

令和7年度

相馬市下水道事業会計
決算審査意見書

相馬市監査委員

8 相 監 第 8 号
令和8年7月24日

相馬市長 阿部 勝弘 様

相馬市監査委員 星 光

相馬市監査委員 佐 藤 満

令和7年度相馬市下水道事業会計決算に関する審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度相馬市下水道事業会計決算及び関係書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の主な着眼点	1
第5 審査の内容	1
第6 審査の結果	1
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 財政状態	9
4 経営成績	10
5 資金状態	10
6 経営指標	11
7 むすび	15

決算審査附属資料

付表1 損益計算年度比較表	17
付表2 比較損益計算書	18
付表3 比較貸借対照表	19
付表4 経営分析比較表	21

凡

例

- 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として表中の数値により算出し、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、内訳の合計が100.0にならない場合がある。
- 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「0」「0.0」 ————— 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
「△」 ————— 減数又は負数
「－」 ————— 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
- 文中及び表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。また「皆減」は当年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和 7 年度相馬市下水道事業会計決算審査意見

第 1 準拠基準

相馬市監査基準

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

令和 7 年度相馬市下水道事業会計決算

第 4 審査の主な着眼点

決算書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ各計数が正確で、財政状況を適正に表示しているか、また、会計処理が適切に行われているかを主眼として実施した。

第 5 審査の内容

- (1) 実施期間 令和 8 年 6 月 15 日から令和 8 年 7 月 24 日まで
- (2) 実施場所 監査委員事務局
- (3) 実施内容

決算書類（決算報告書・財務諸表）及び決算附属書類について、関係職員の説明を求めながら、会計諸帳票、証憑書類、その他審査に必要な書類と突合し審査した。

第 6 審査の結果

審査に付された決算書類（決算報告書・財務諸表）及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数も関係諸帳票及び証憑書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算審査の概要及び所見については、次のとおりである。

1 業務実績

令和7年度末における下水道普及率は 54.2%で、前年度に比べ 0.2ポイント増加したものの、処理区域内人口は 17,036人で、前年度に比べ 243人(1.4%)減少している。

年間総汚水処理量は 2,413,621 m^3 で前年度に比べ 1,568 m^3 (0.1%)減少している。

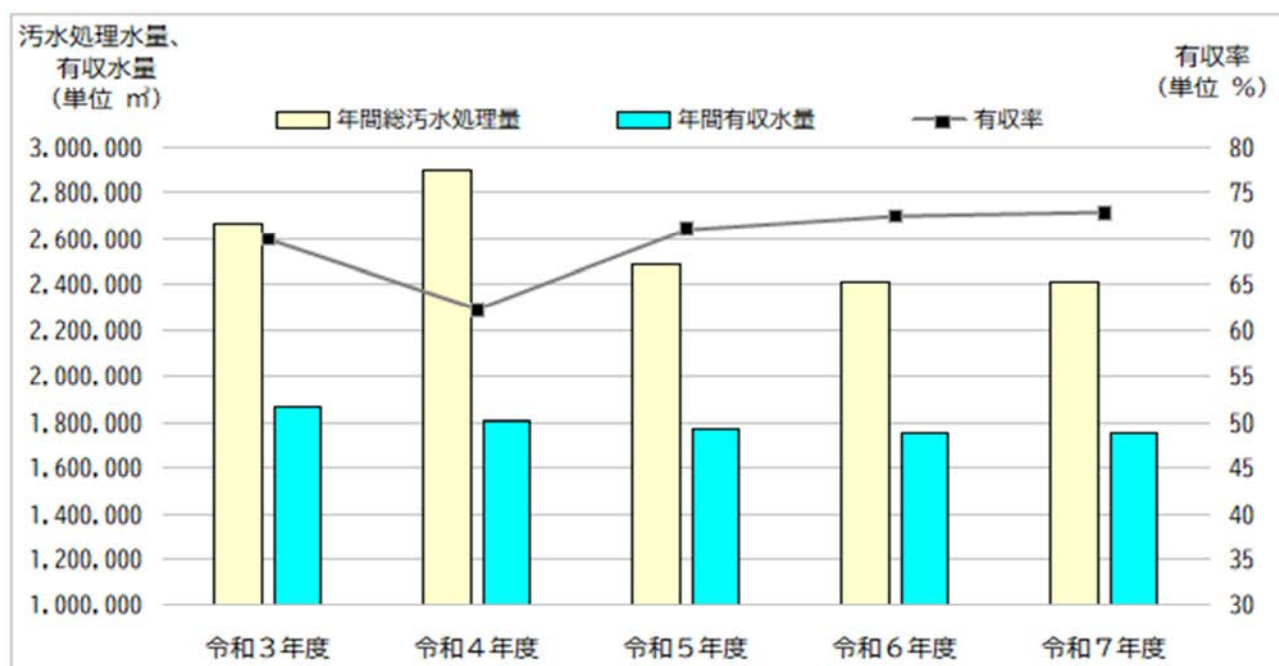
使用料徴収の対象となる年間有収水量は 1,758,616 m^3 で、前年度に比べ 6,161 m^3 (0.4%)増加している。有収水量が増加した要因は、店舗、工場用、浴室用等の使用が増加したことによるものである。

有収率は 72.9%で、前年度に比べ 0.3ポイント増加している。これは、下水道管等に流入する不明水が減少しているものと考えられる。

《業務量の状況》

区分 \ 年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B) × 100
行政区域内人口	31,418 人	31,975 人	△ 557 人	98.3 %
処理区域内人口	17,036 人	17,279 人	△ 243 人	98.6 %
普及率	54.2 %	54.0 %	0.2 ポイント	100.4 %
水洗化人口	15,149 人	15,336 人	△ 187 人	98.8 %
水洗化率	88.9 %	88.8 %	0.1 ポイント	100.1 %
年間総汚水処理量	2,413,621 m^3	2,415,189 m^3	△ 1,568 m^3	99.9 %
年間有収水量	1,758,616 m^3	1,752,455 m^3	6,161 m^3	100.4 %
有収率	72.9 %	72.6 %	0.3 ポイント	100.4 %

《汚水処理量及び有収水量の推移》



※有収率とは、年間総汚水処理量のうち、使用料徴収の対象となる水量（有収水量）の割合を示す指標であり、有収率が高いほど処理した汚水が無駄なく使用料の徴収対象となるため、事業収入の増加や下水処理の効率向上につながることを意味する。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

①収益的収入

収益的収入は予算現額 1,261,219,000円に対し、決算額は 1,254,521,857円で、予算額を下回っている。特に公共下水道事業の営業外収益の予算額からみた決算額が大きく下回り、6,734,815円マイナスとなっている。主な理由は、他会計負担金繰入金のうち、予備費充当分 6,000,000円を減額したためである。

収益的収入の主なものは、公共下水道使用料、長期前受金戻入、他会計負担金である。

《収益的収入》

(単位：円 %)

区分 科目	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)×100	構成比
公共下水道事業収益	1,240,260,000	1,234,530,090	△ 5,729,910	99.5	98.4
営業収益	264,431,000	265,437,905	1,006,905	100.4	21.2
営業外収益	975,707,000	968,972,185	△ 6,734,815	99.3	77.2
特別利益	122,000	120,000	△ 2,000	98.4	0.0
農業集落排水事業収益	20,959,000	19,991,767	△ 967,233	95.4	1.6
営業収益	2,085,000	2,118,014	33,014	101.6	0.2
営業外収益	18,873,000	17,873,753	△ 999,247	94.7	1.4
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
合 計	1,261,219,000	1,254,521,857	△ 6,697,143	99.5	100.0

※決算額には、仮受消費税及び地方消費税 24,213,559円を含む。

②収益的支出

収益的支出は、予算現額 1,252,432,000円に対し、決算額は 1,232,522,272円、執行率は 98.4%となっている。支出の主なものは、減価償却費や処理場費、企業債支払利息である。

不用額 19,909,728円のうち主なものは、下水処理場汚泥運搬処理業務等にかかる委託料の請負差額や、下水処理場稼働においての動力機械を動かすための電気代（動力費）が、見込みより少なかったためである。

《収益的支出》

(単位：円 %)

科目 \ 区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	構成比
公共下水道事業費用	1,234,090,000	1,216,037,995	18,052,005	98.5	98.7
営業費用	1,198,110,000	1,185,120,647	12,989,353	98.9	96.2
営業外費用	30,686,000	30,662,591	23,409	99.9	2.5
特別損失	294,000	254,757	39,243	86.7	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0
農業集落排水事業費用	18,342,000	16,484,277	1,857,723	89.9	1.3
営業費用	15,370,000	14,728,182	641,818	95.8	1.2
営業外費用	1,971,000	1,756,095	214,905	89.1	0.1
特別損失	1,000	0	1,000	0.0	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	1,252,432,000	1,232,522,272	19,909,728	98.4	100.0

※決算額には、仮払消費税及び地方消費税 27,813,726円を含む。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

①資本的収入

資本的収入は予算現額 507,924,000円に対し、決算額は 420,006,900円、翌年度繰越額に係る財源充当額 40,389,000円を除いた収入率は 89.8%となっている。減収となった主な理由は、企業債において令和7年度事故繰越予算に計上していた分を令和6年度中に前借したためである。

資本的収入の主なものは、他会計出資金、企業債、国庫補助金である。特に他会計出資金は、公共下水道事業と農業集落排水事業の合計で 256,811,000円となり、収入全体の 61.1%を占めている。

《資本的収入》

(単位：円 %)

科目 \ 区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越 額に係る 財源充当額 (C)	差引増減 (B)-((A)-(C))	収入率 (B)/(A) ×100	構成比
公共下水道事業 資本的収入	487,522,000	399,605,900	40,389,000	△ 47,527,100	82.0	95.1
分担金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
負担金	1,968,000	1,968,900	0	900	100.0	0.5
他会計出資金	236,410,000	236,410,000	0	0	100.0	56.3
企業債	113,500,000	51,300,000	14,700,000	△ 47,500,000	45.2	12.2
国庫補助金	135,434,000	109,720,000	25,689,000	△ 25,000	81.0	26.1
県補助金	209,000	207,000	0	△ 2,000	99.0	0.0
農業集落排水事業 資本的収入	20,402,000	20,401,000	0	△ 1,000	100.0	4.9
分担金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
他会計出資金	20,401,000	20,401,000	0	0	100.0	4.9
合 計	507,924,000	420,006,900	40,389,000	△ 47,528,100	82.7	100.0

②資本的支出

資本的支出は予算現額 871,522,000円に対して、決算額は 810,018,964円である。翌年度繰越額 59,464,000円（建設改良繰越）を差し引いた執行率は 99.7%となっている。

支出の主な内容は、企業債償還金と施設にかかる業務委託や建設改良工事である。

公共下水道事業建設改良費の不用額 2,039,036円 の主なものは、修繕費が見込みより少なかったことや工事請負費の請負差額によるものである。

翌年度に繰越した事業は、公共下水道事業計画等作成業務委託、公共下水道小泉1号・中野3号マンホールポンプ場ポンプ取替業務委託、下水処理場放流流量計更新業務委託、下水処理場等ウォーターPPP導入検討業務委託である。

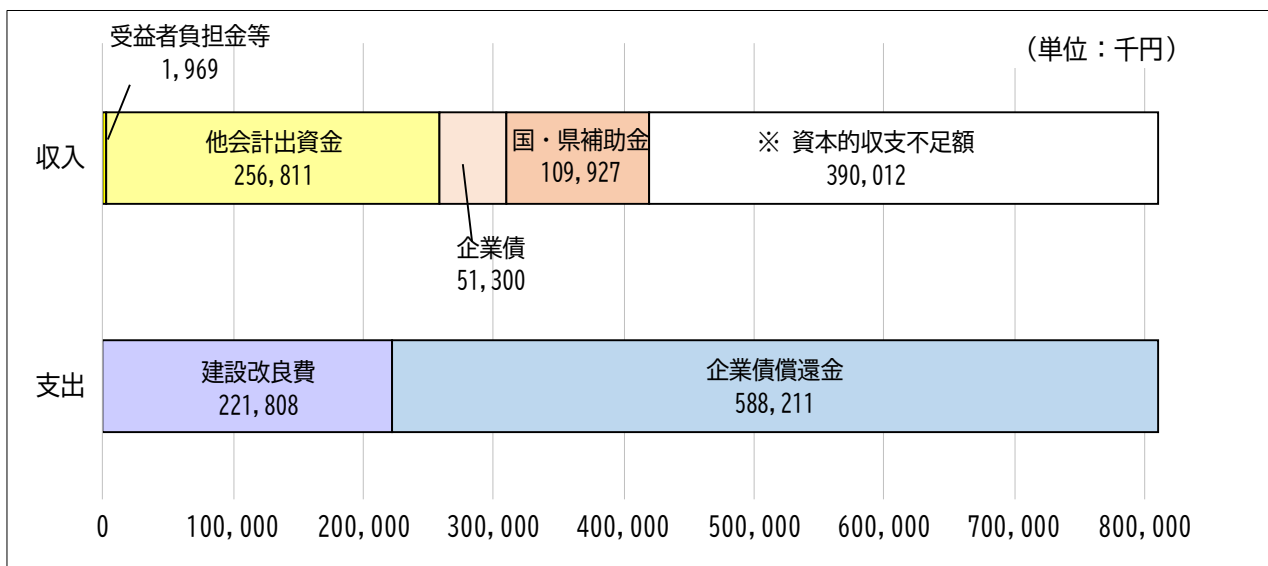
《資本的支出》

(単位：円 %)

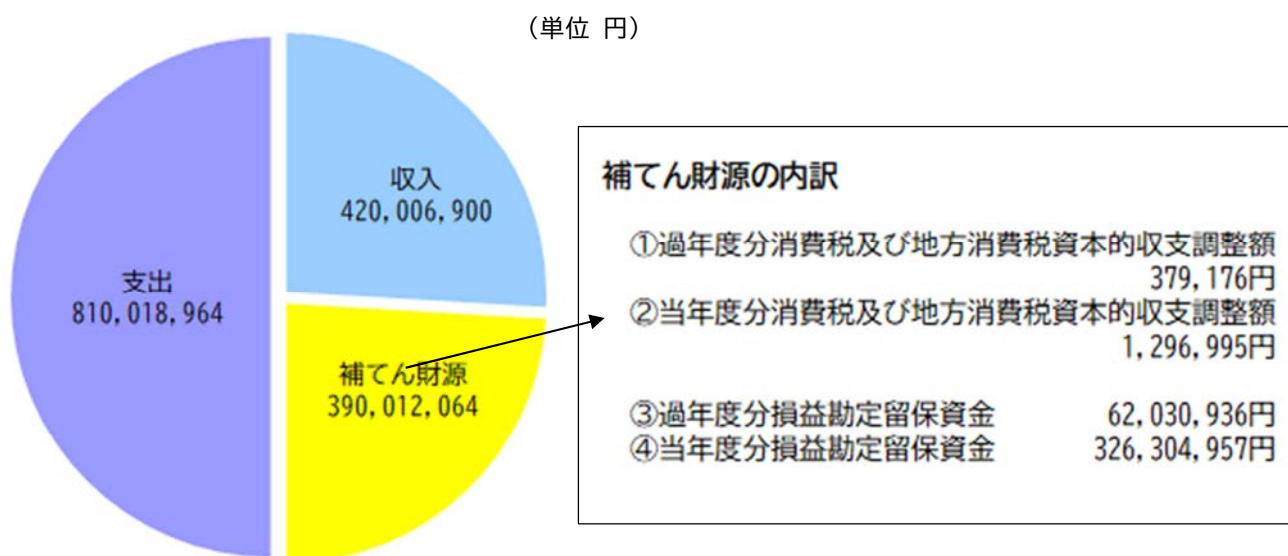
科目 \ 区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)×100	構成比
公共下水道事業 資本的支出	844,075,000	782,572,731	59,464,000	2,038,269	92.7	96.6
建設改良費	283,308,000	221,808,447	59,464,000	2,035,553	78.3	27.4
企業債償還金	560,767,000	560,764,284	0	2,716	100.0	69.2
農業集落排水事業 資本的支出	27,447,000	27,446,233	0	767	100.0	3.4
企業債償還金	27,447,000	27,446,233	0	767	100.0	3.4
合 計	871,522,000	810,018,964	59,464,000	2,039,036	92.9	100.0

※決算額には、仮払消費税及び地方消費税 19,022,199円を含む。

《資本的収支の構成》



(3) 資本的収支における不足額の補てん財源状況

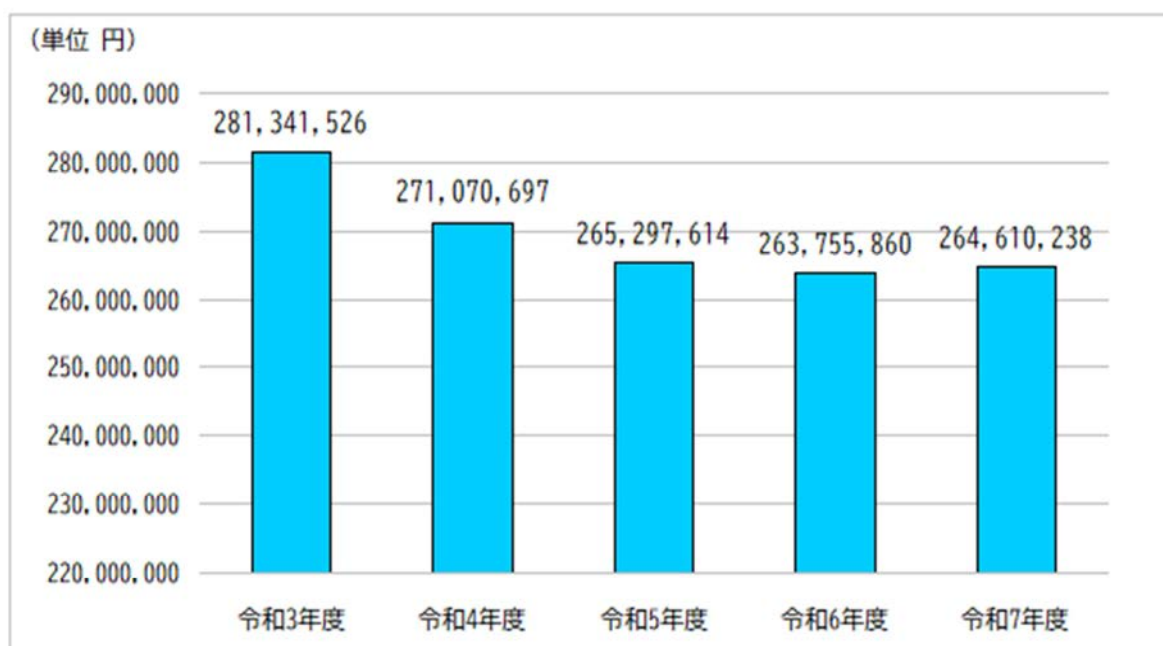


(4) 下水道事業使用料の収入状況（消費税及び地方消費税を含む）

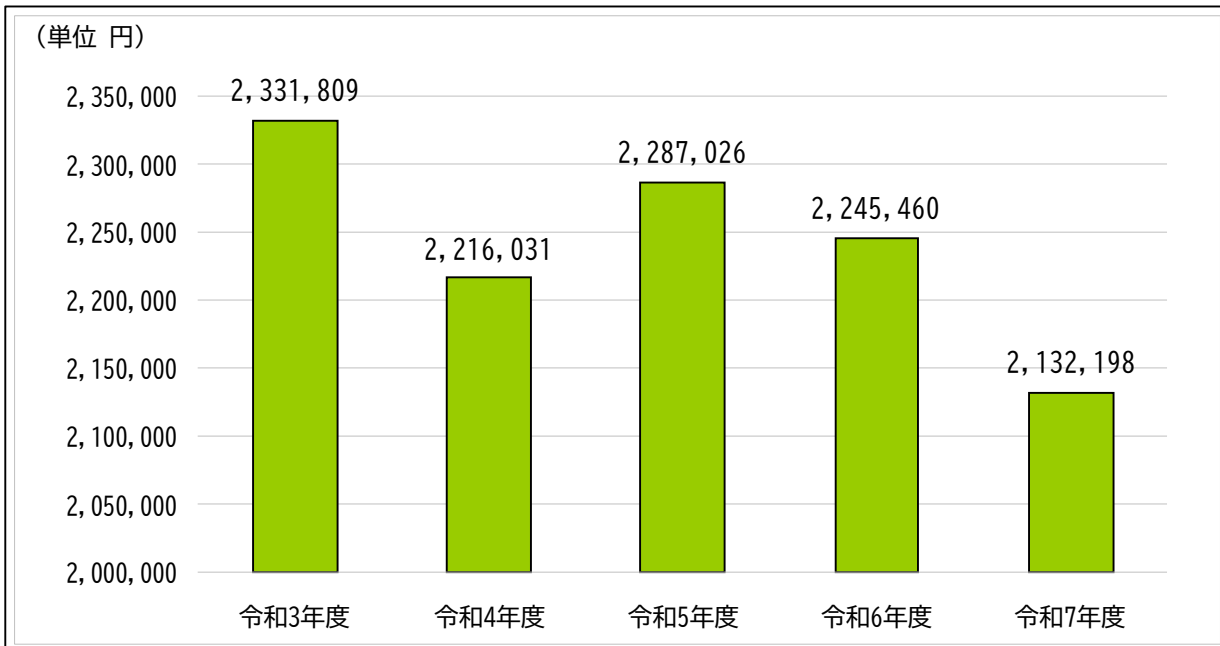
公共下水道使用料調定額 314,685,859円に対する収入済額は 264,610,238円（うち過年度分 48,814,463円）となり、収入率は84.1%となっている。

また、農業集落排水事業使用料調定額 2,505,785円に対する収入済額は 2,132,198円（うち過年度分 387,771円）となり、収入率は 85.1%となっている。

《公共下水道使用料収入済額の推移》



《農業集落排水施設使用料収入済額の推移》



《不納欠損》

当年度の公共下水道使用料の不納欠損は 33件 129,331円である。

《不納欠損の推移》

(単位：件 円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	52	59	36	49	33
公共下水道使用料不納欠損額	345,750	300,706	156,792	218,011	129,331

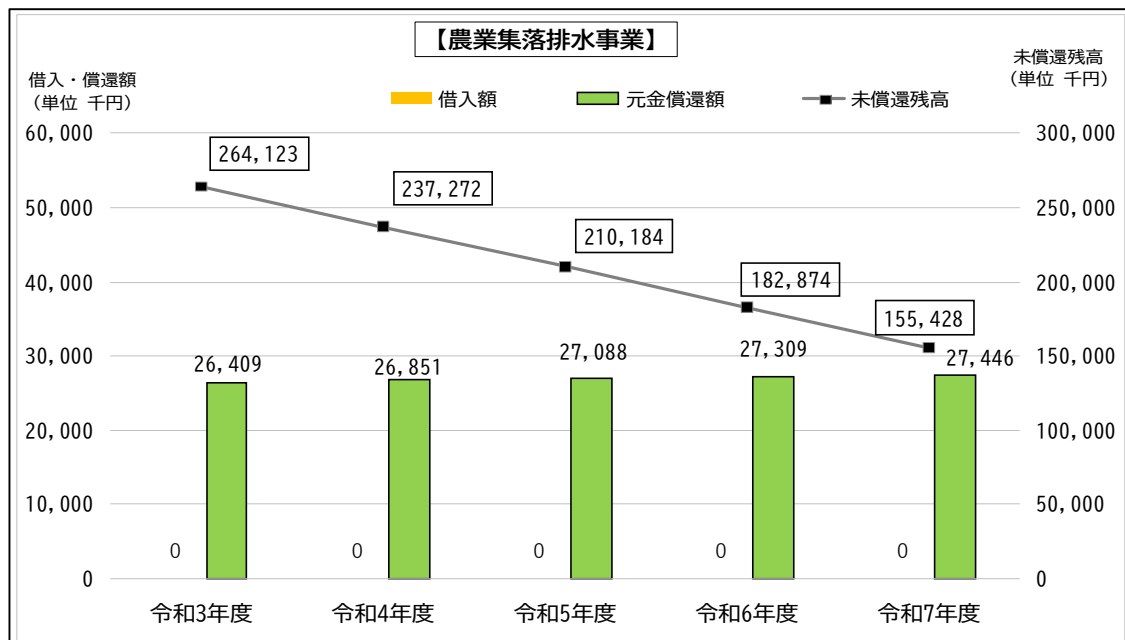
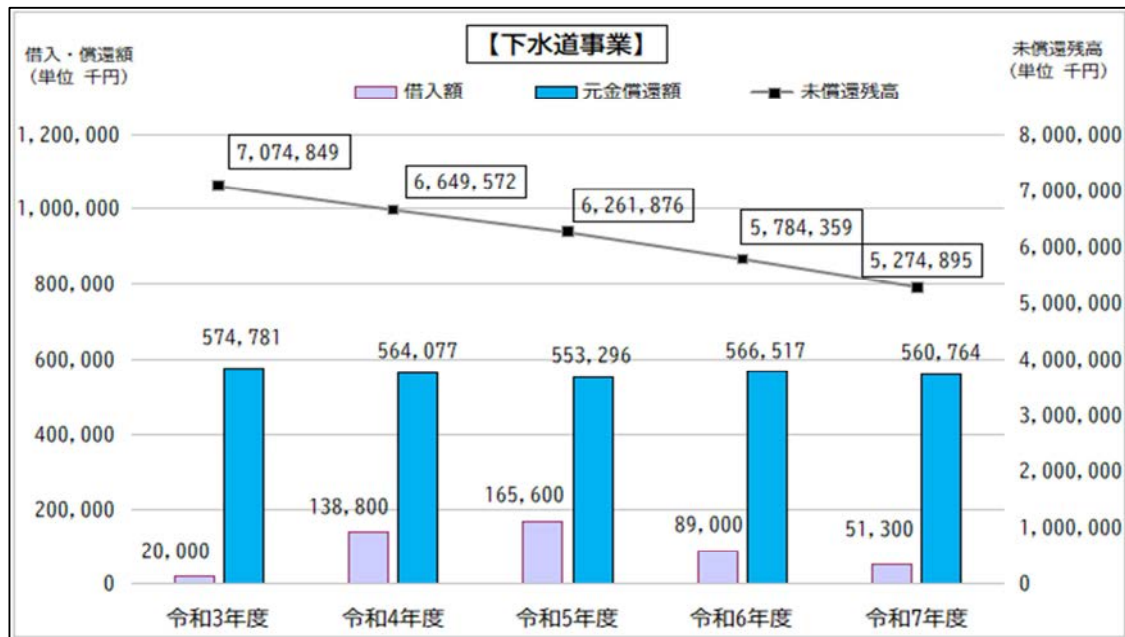
(5) 企業債

当年度において、企業債借入は 51,300,000円で、償還額が 588,210,517円であり、償還額が借入額を上回っているため、企業債の当年度末残高は 536,910,517円減少し、5,430,322,958円となっている。

(単位 円)

科目	区分	当年度期首残高 (A)	当年度借入額 (B)	当年度償還額 (C)	当年度末残高 (A)+(B)-(C)
公共下水道事業 (建設改良費)		5,784,359,271	51,300,000	560,764,284	5,274,894,987
農業集落排水事業 (建設改良費)		182,874,204	0	27,446,233	155,427,971
合計		5,967,233,475	51,300,000	588,210,517	5,430,322,958

《事業別・元金償還額等の推移》



(6) 下水道事業受益者負担金

当年度の下水道事業受益者負担金収入は下水道事業のみで、1,968,900円である。

《事業別・受益者負担金の推移》

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道事業受益者負担金	4,808,200	5,429,400	4,946,800	8,009,000	1,968,900
農業集落排水事業受益者分担金	210,000	210,000	630,000	0	0

《不納欠損》

当年度の下水道事業受益者負担金の不納欠損額は 3件 515,070円である。

《不納欠損の推移》

(単位：件 円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件 数	5	3	6	3	3
公共下水道受益者 負担金不納欠損額	340,680	476,860	322,410	535,480	515,070

3 財政状態

当年度の貸借対照表における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3「比較貸借対照表」(19・20ページ)のとおりである。

(1) 資産

年度末の固定資産合計額は17,222,683,364円で、前年度と比較すると658,708,668円(3.7%)の減少となっている。主なものは、管路施設や下水処理場施設等の構築物で14,661,152,254円であり、資産全体の83%を占める。また、前年度末の建設途中の繰越工事は当年度末には完了しているため、建設仮勘定は0円(皆減)となっている。

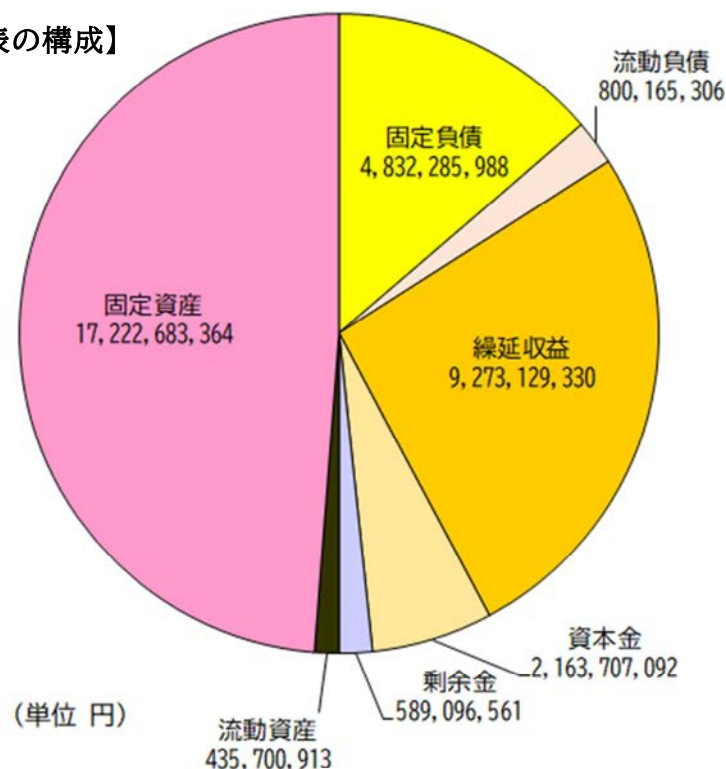
(2) 負債・資本

負債の合計額は14,905,580,624円(対前年度比△5.1%)であり、負債・資本合計額に占める割合は84.4%(前年度86.3%)となっている。

資本の合計額は2,752,803,653円であり、負債・資本合計額に占める割合は15.6%(前年度13.7%)となっている。出資金の受け入れにより資本金が256,811,000円増加し、当年度純利益が12,970,749円増加しており、資本の部全体での前年度対比で10.9%増加している。

負債・資本の合計額と資産の合計額は一致している。

【貸借対照表の構成】



4 経営成績

当年度の経営成績である収益及び費用の変動状況は、付表1「損益計算年度比較表」(17ページ)、付表2「比較損益計算書」(18ページ)のとおりである。

(1) 収益及び費用

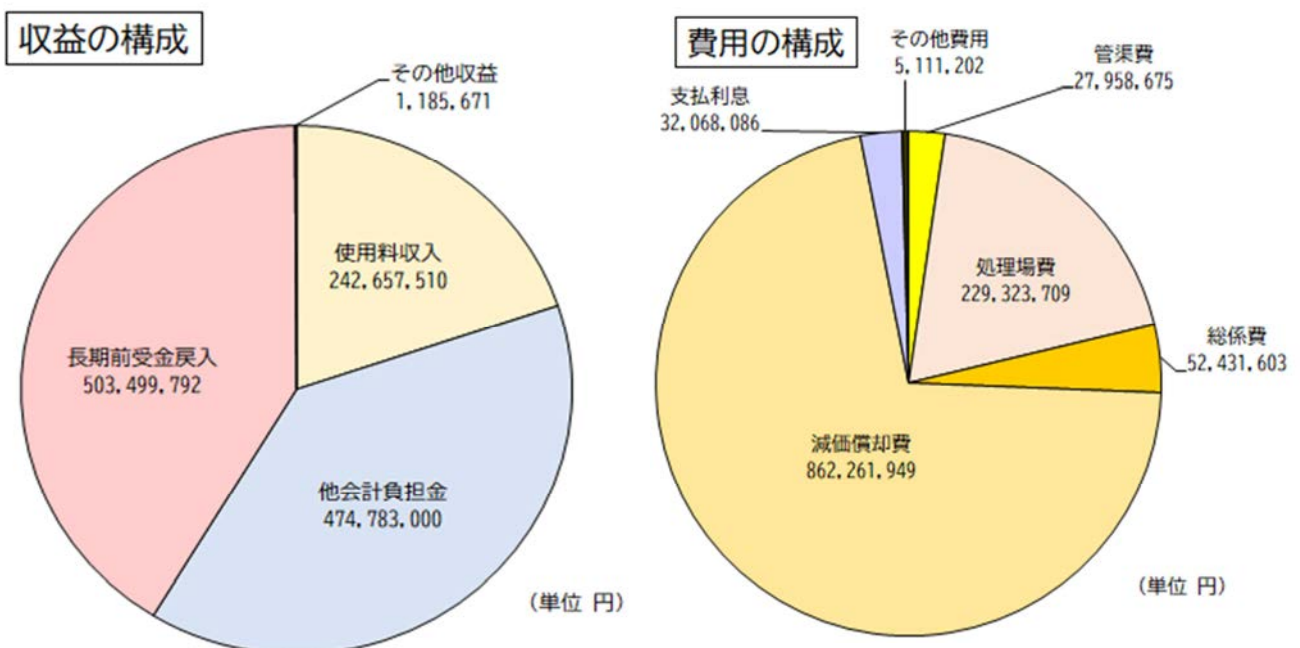
営業収益は 243,242,619円で、前年度と比較して 801,299円(0.3%)増加している。増加の要因は、店舗等の下水道使用水量の増加によるものと考えられる。

営業外収益は 978,763,354円で、前年度と比較して23,549,221円(2.5%)増加している。これは他会計負担金の増加によるものである。営業外収益の主なものは、他会計負担金 474,783,000円と長期前受金戻入 503,499,792円である。

(※長期前受金戻入：減価償却において資産の費用を分配し、利益計算において現実的な利益額を反映させるのに伴い、既に受け取った資金を一時的に負債として計上させている前受金を、サービスの提供完了に従って収益として認識するプロセスのこと。)

営業費用は 1,172,035,103円で、前年度と比較して 34,942,827円(3.1%)増加している。なかでも処理場費は 229,323,709円であり、前年度比で 34,896,519円増加している。これは物価高騰等による維持管理費の増加と、機械設備修繕の集中による影響と考えられる。

営業外費用は、前年度と比較して 4,143,655円(12.7%)増加している。



5 資金状態

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。前年度より468,675,370円増加し、492,112,814円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた建設改良など運営基盤の確立のために必要な設備資金などの投資活動に係る資金の状態を表しているが、建設改良工事の財源となる補助金や受益者負担金等収入により 165,920,652円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達及び返済などの財務活動に係る資金の状態を表すが、建設改良のための企業債償還による支出が借入による収入を上回り 536,910,517円のマイナスとなっている。

これらの結果、当年度末の資金残高は、370,402,003円となっている。

《キャッシュ・フローの状況》

(単位：円)

項目	年度	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		492,112,814	23,437,444	468,675,370
当年度純利益		12,970,749	27,652,894	△ 14,682,145
減価償却費		862,261,949	859,919,650	2,342,299
資産減耗費		59,167	4,514,424	△ 4,455,257
貸倒引当金の増減額（△は減少）		177,000	△ 55,000	232,000
賞与引当金の増減額（△は減少）		△ 1,879,000	△ 1,304,000	△ 575,000
長期前受金戻入額		△ 503,499,792	△ 505,158,809	1,659,017
受取利息		△ 395,162	△ 66,102	△ 329,060
支払利息		32,068,086	30,658,170	1,409,916
未収金の増減額（△は増加）		△ 6,369,355	11,914,469	△ 18,283,824
未払金の増減額（△は減少）		138,547,720	△ 370,309,231	508,856,951
その他流動負債の増減額（△は減少）		△ 162,261	19,209	△ 181,470
特定収入仮払消費税		△ 9,993,363	△ 3,756,162	△ 6,237,201
小 計		523,785,738	54,029,512	469,756,226
利息の受領額		395,162	66,102	329,060
利息の支払額		△ 32,068,086	△ 30,658,170	△ 1,409,916
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		165,920,652	200,649,754	△ 34,729,102
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 202,786,248	△ 79,145,046	△ 123,641,202
受益者負担金等収入		1,968,900	8,009,000	△ 6,040,100
補助金等収入		366,738,000	271,785,800	94,952,200
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 536,910,517	△ 504,825,979	△ 32,084,538
建設改良企業債による収入		51,300,000	89,000,000	△ 37,700,000
建設改良企業債の償還による支出		△ 588,210,517	△ 593,825,979	5,615,462
資金増加・減少額 ㊦ (1. 業務+2. 投資+3. 財務)		121,122,949	△ 280,738,781	401,861,730
資金期首残高 ㊦		249,279,054	530,017,835	△ 280,738,781
資金期末残高 (㊦+㊦)		370,402,003	249,279,054	121,122,949

※ 資金期末残高は、決算書「貸借対照表」の「現金預金（流動資産）」の額と一致する。

6 経営指標

企業の財政状態及び経営成績を判断するために経営分析が用いられる。その指標を数値で示したものが、付表4「経営分析比較表」(21・23 ページ)である。参照されたい。

(1) 経常収支比率

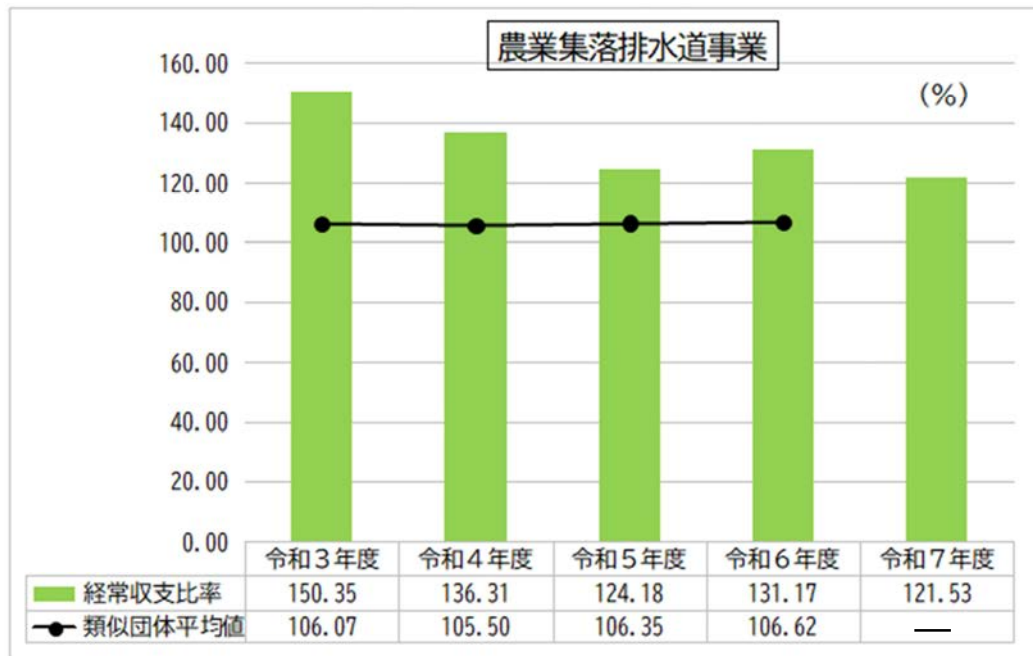
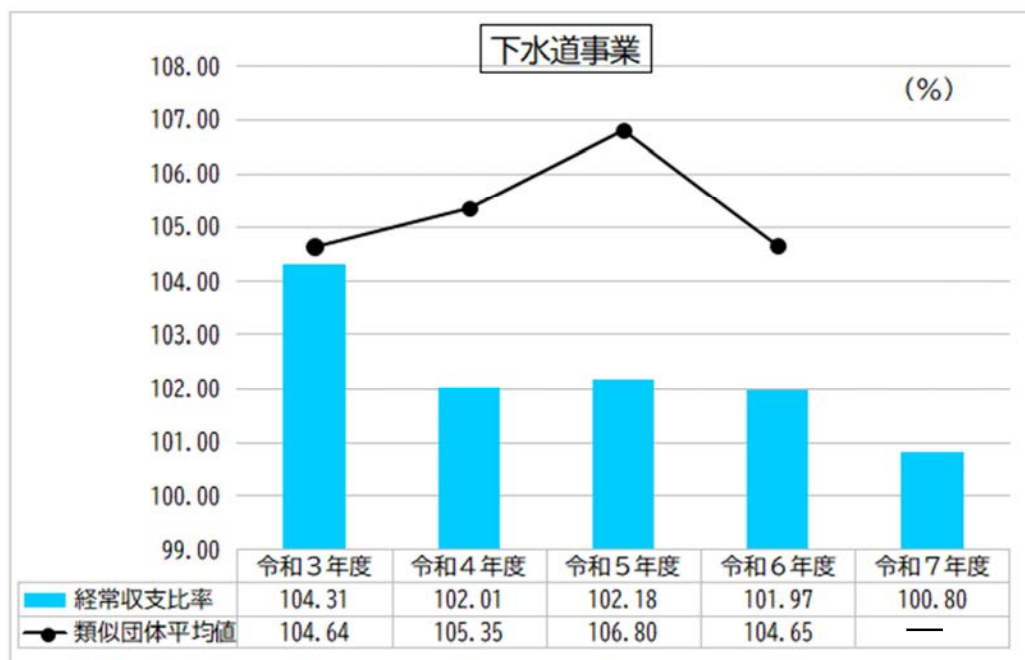
当年度の経常収益 1,222,005,973円に対し、経常費用が1,208,900,467円であり、経常収支は 13,105,506円の利益となっている。

経常収支比率は、当該年度において使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度収支は、指標が黒字であることを示す 100%以上となる必要がある。

当年度の経常収支比率は101.1%である。下水処理場等の整備や、老朽化が進んでいる施設の減価償却費により経常費用が多くなっているものの、経常収益で賄うことができている。

$$\begin{aligned} &\text{・ 経常収支比率} \\ &(\text{経常収益対経常費用比率}) = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 = 101.1 \% \\ &(\text{前年度 } 102.4 \%) \end{aligned}$$

《事業別・経常収支比率の推移》



※類似団体平均値は、福島県ホームページ『令和6年度市町村公営企業 経営比較分析表』を基に掲載している。

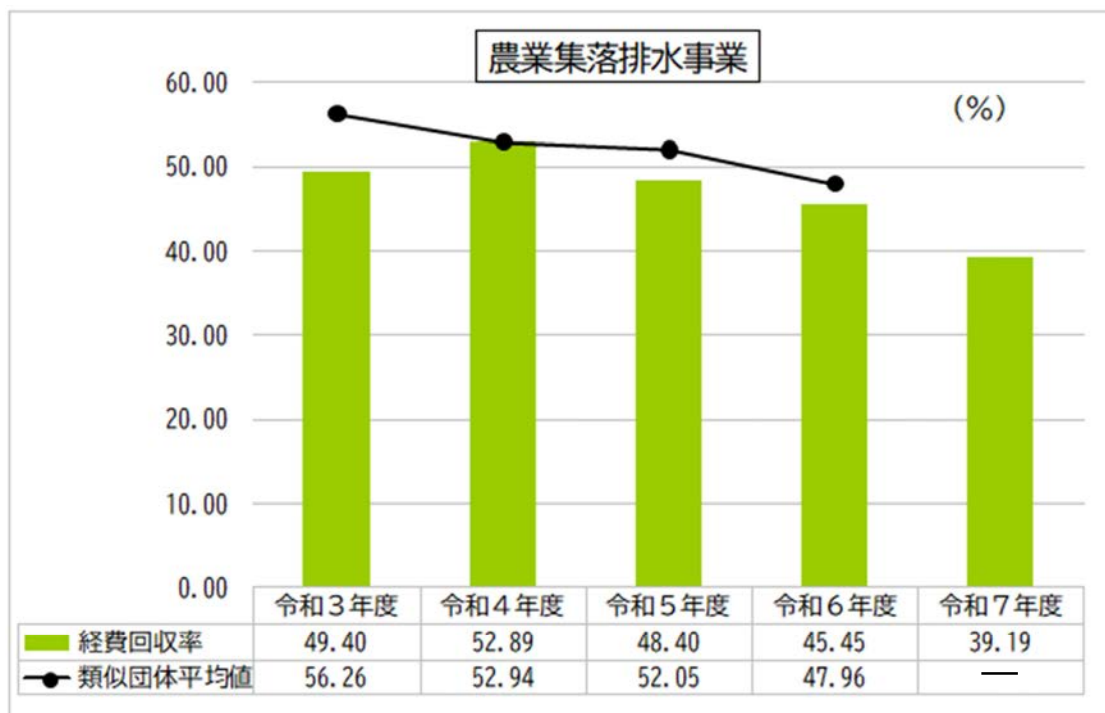
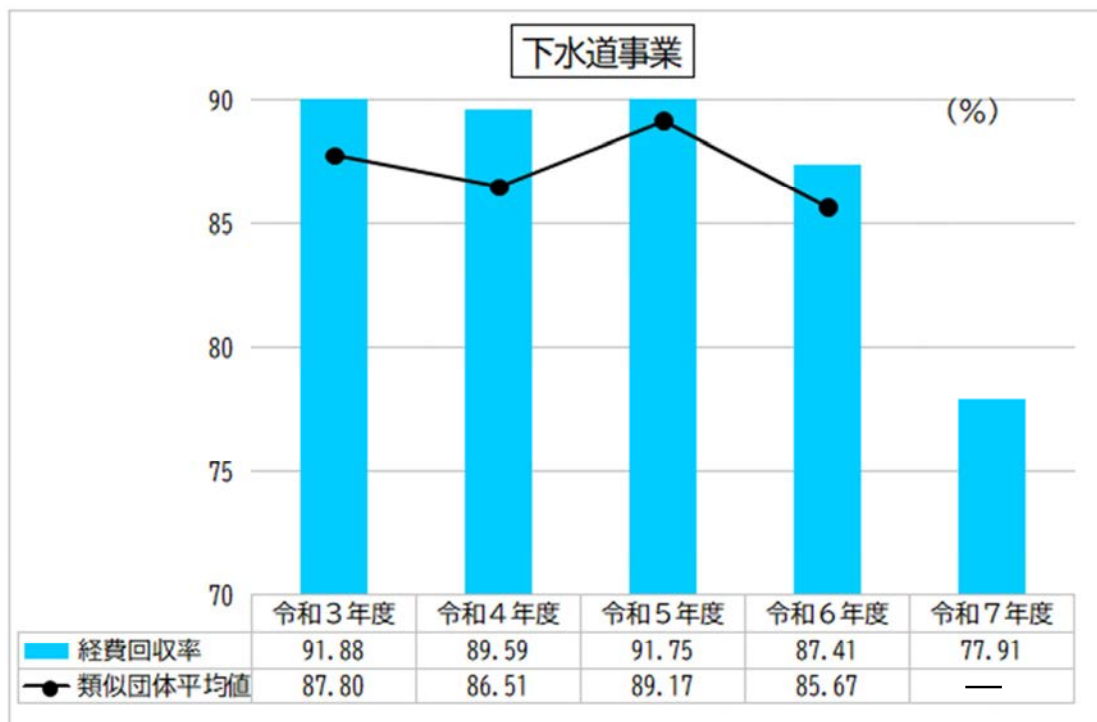
(2) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを表す指標である。数値が100%以上であることが必要とされ、100%を下回っている場合、污水处理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

当年度の経費回収率は、両事業ともに100%を下回っているため、さらなる経費回収の努力が必要な状態である。

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100 = 77.3\% \\ \text{（前年度 86.7\%）}$$

《事業別・経費回収率の推移》



※「令和3年度から令和6年度の数値は、福島県ホームページ『令和6年度市町村公営企業経営比較分析表』を基に掲載している。

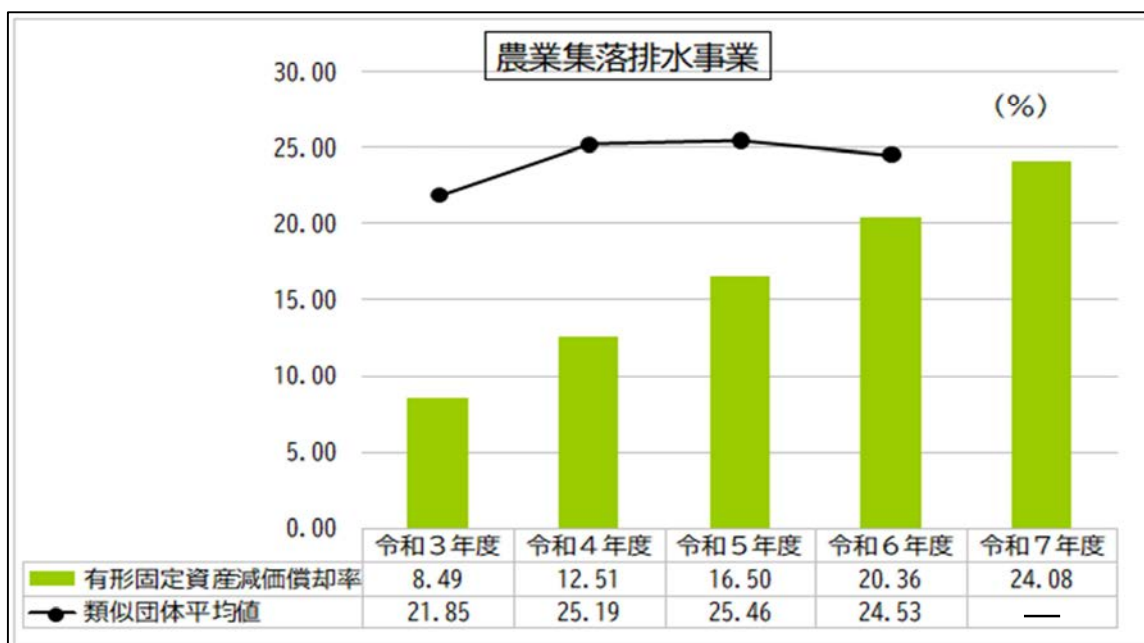
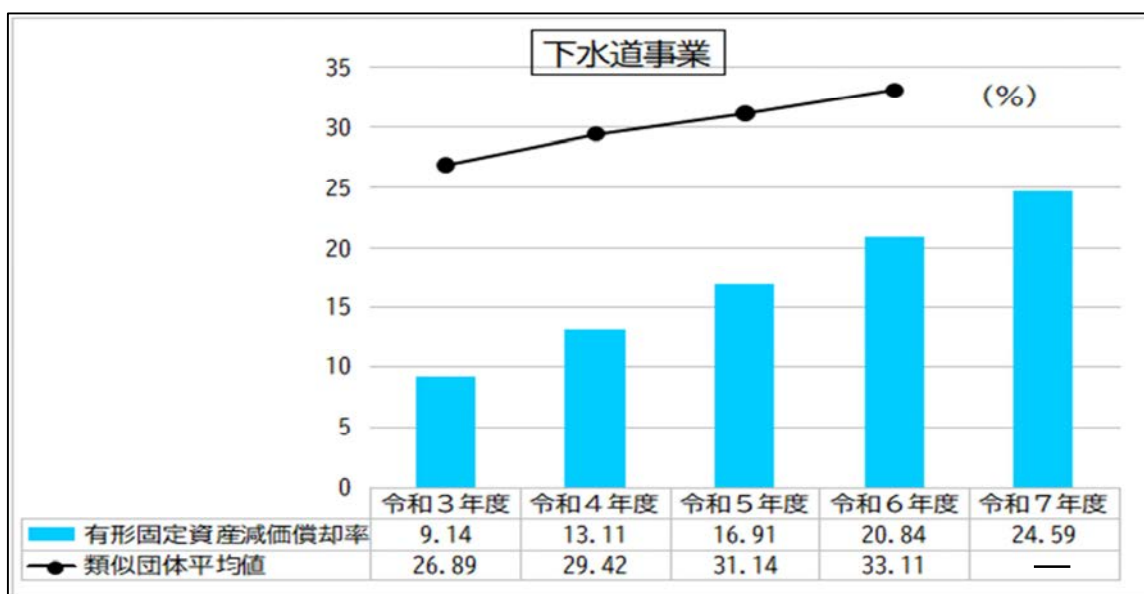
(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示す。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

両事業ともに有形固定資産減価償却率は年々増加しており、有形固定資産の老朽化が進んできていることがわかる。今後も計画に基づき、更新工事や改修を進めていく必要がある

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 = 24.6 \% \quad (\text{前年度 } 20.8\%)$$

《事業別・有形固定資産減価償却率の推移》



※「令和3年度から令和6年度の数値は、福島県ホームページ『令和6年度市町村公営企業 経営比較分析表』を基に掲載している。

7 むすび

決算関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づき適正に作成されていると認められ、経営については、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

下水道事業は、相馬市総合計画「相馬市マスタープラン2017」に基づき、インフラに関する基本方針「安心・安全が実感できる相馬市」を基本理念として、中長期的な経営の基本計画として「相馬市下水道事業経営戦略（令和7年3月改訂）」を策定し、その計画に基づき事業運営が行われている。

下水道事業は開始から50年が経過し、管路の耐用年数超過や老朽化の進行が懸念される状況を踏まえ、計画的かつ経済的に管路更新を実施するための長期計画として「公共下水道污水管路施設ストックマネジメント計画」及び「公共下水道雨水管路施設ストックマネジメント計画」を策定した。また、下水道施設等への効率的な運営モデルとして、ウォーターPPP導入可能性調査が行われた。このほか、計器等機器類やマンホールポンプ場のポンプなど、老朽化した設備の更新・交換を実施した。

令和7年1月に埼玉県で発生した大規模な下水路事故を受けての調査では、直径2000mmを超える管路が調査対象となったが、相馬市の下水管路は直径1200mmであり大規模下水路には該当しなかった。しかしながら、設置から50年を経過した管路については老朽化の進行が懸念されるため、令和7年度から下水道管内にカメラを投入し、一部区間で管路の診断を開始した。

下水道の整備は、公衆衛生の向上や河川など公共水域の水質保全を図るとともに、循環型社会の形成に向けた重要な役割を担う事業である。また、市民の生活環境の改善や防災機能の面からも重要なインフラであり、持続可能な社会の実現に向けて不可欠な存在である。

今年度の下水道使用料収入は微増となったものの、人口減少や節水機器の普及により有収水量は今後も減少する見込みであり、経営状況は一層厳しさを増すと考えられる。このような状況の中、平成7年度以来30年ぶりに使用料改定が決定され、令和8年4月から10%の値上げが実施されることになった。引き続き未納者の状況に応じた適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期回収に努められたい。

一方で、施設等の老朽化に伴う更新費用の増加や、物価高騰による維持管理費の上昇が懸念される。当年度の決算は黒字となったものの、一般会計からの繰入に依存する状況が続いており、市の財政負担が懸念されることから、引き続き経費の節約や効率的な管理に努めていただきたい。

さらに、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供できるよう、引き続き水洗化率の向上や、将来的に負担を伴う整備、改良事業等に要する経費の平準化を図り、中長期的な観点からの事業管理を明確にして、健全で安定した経営に努められるよう望むものである。

決算審査附属資料

付 表 1

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　％)

年度 科目		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	前年度対比
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)－ (B)	(A)/(B)×100
総 収 益	営 業 収 益	243,242,619	19.9	242,441,320	20.2	801,299	100.3
	営 業 外 収 益	978,763,354	80.1	955,214,133	79.7	23,549,221	102.5
	特 別 利 益	120,000	0.0	132,000	0.0	△ 12,000	90.9
総 収 益		1,222,125,973	100.0	1,197,787,453	100.0	24,338,520	102.0
総 費 用	営 業 費 用	1,172,035,103	96.9	1,137,092,276	97.2	34,942,827	103.1
	営 業 外 費 用	36,865,364	3.0	32,721,709	2.8	4,143,655	112.7
	特 別 損 失	254,757	0.0	320,574	0.0	△ 65,817	79.5
総 費 用		1,209,155,224	100.0	1,170,134,559	100.0	39,020,665	103.3
当 年 度 純 損 益 (総収益－総費用)		12,970,749	－	27,652,894	－	△ 14,682,145	46.9

付 表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円 %)

科目 \ 年度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	前年度対比
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)－ (B)	(A)/(B)×100
営 業 収 益	下水道事業使用料	242,657,510	99.8	241,527,302	99.6	1,130,208	100.5
	下水道事業手数料	5,000	0.0	305,840	0.1	△ 300,840	1.6
	その他営業収益	580,109	0.2	608,178	0.3	△ 28,069	95.4
	合 計	243,242,619	100.0	242,441,320	100.0	801,299	100.3
営 業 費 用	管 渠 費	27,958,675	2.4	25,145,232	2.2	2,813,443	111.2
	処 理 場 費	229,323,709	19.6	194,427,190	17.1	34,896,519	117.9
	総 係 費	52,431,603	4.5	53,085,780	4.7	△ 654,177	98.8
	減 価 償 却 費	862,261,949	73.6	859,919,650	75.6	2,342,299	100.3
	資 産 減 耗 費	59,167	0.0	4,514,424	0.4	△ 4,455,257	1.3
	合 計	1,172,035,103	100.0	1,137,092,276	100.0	34,942,827	103.1
営 業 損 益		△ 928,792,484	—	△ 894,650,956	—	△ 34,141,528	103.8
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	395,162	0.0	66,102	0.0	329,060	597.8
	他 会 計 負 担 金	474,783,000	48.5	449,878,000	47.1	24,905,000	105.5
	長期前受金戻入	503,499,792	51.4	505,158,809	52.9	△ 1,659,017	99.7
	雑 収 益	85,400	0.0	111,222	0.0	△ 25,822	76.8
	合 計	978,763,354	100.0	955,214,133	100.0	23,549,221	102.5
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	32,068,086	87.0	30,658,170	93.7	1,409,916	104.6
	その他営業外費用	4,797,278	13.0	2,063,539	6.3	2,733,739	232.5
	合 計	36,865,364	100.0	32,721,709	100.0	4,143,655	112.7
経 常 損 益 (営業損益＋営業外収益－営業外費用)		13,105,506	—	27,841,468	—	△ 14,735,962	47.1
特 別 利 益		120,000	—	132,000	—	△ 12,000	90.9
特 別 損 失		254,757	—	320,574	—	△ 65,817	79.5
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別利益－特別損失)		12,970,749	—	27,652,894	—	△ 14,682,145	46.9

付 表 3

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円 %)

科目				年度		令和 7 年 度		令和 6 年 度		比較増減	前年度対比
				金額 (A)		構成比	金額 (B)		構成比	(A)－(B)	(A)/(B)×100
資 産 の 部	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	789,985,165	4.5	789,985,165	4.3	0	100.0		
			建 物	637,901,516	3.6	686,045,582	3.8	△ 48,144,066	93.0		
			構 築 物	14,661,152,254	83.0	15,229,827,713	83.7	△ 568,675,459	96.3		
			機械及び装置	1,132,979,127	6.4	1,161,774,963	6.4	△ 28,795,836	97.5		
			車 両 運 搬 具	29,804	0.0	29,804	0.0	0	100.0		
			工 具 、 器 具 及 び 備 品	565,498	0.0	813,349	0.0	△ 247,851	69.5		
			建 設 仮 勘 定	-	-	12,845,456	0.1	△ 12,845,456	皆減		
			計	17,222,613,364	97.5	17,881,322,032	98.3	△ 658,708,668	96.3		
		投資その他の資産	70,000	0.0	70,000	0.0	0	100.0			
	固 定 資 産 計	17,222,683,364	97.5	17,881,392,032	98.3	△ 658,708,668	96.3				
	流 動 資 産	現 金 預 金	370,402,003	2.1	249,279,054	1.4	121,122,949	148.6			
		未 収 金	65,298,910	0.4	59,106,555	0.3	6,192,355	110.5			
		流 動 資 産 計	435,700,913	2.5	308,385,609	1.7	127,315,304	141.3			
資 産 合 計				17,658,384,277	100.0	18,189,777,641	100.0	△ 531,393,364	97.1		

(単位：円　％)

年度 科目			令和 7 年 度		令和 6 年 度		比較増減	前年度対比
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)－ (B)	(A)/(B)×100
負債の部	固定負債	企業債	4,832,285,988	27.4	5,376,703,373	29.6	△ 544,417,385	89.9
		計	4,832,285,988	27.4	5,376,703,373	29.6	△ 544,417,385	89.9
	流動負債	企業債	598,036,970	3.4	590,530,102	3.2	7,506,868	101.3
		未払金	198,754,256	1.1	60,206,536	0.3	138,547,720	330.1
		預り金	41,080	0.0	203,341	0.0	△ 162,261	20.2
		引当金	3,333,000	0.0	4,222,000	0.0	△ 889,000	78.9
		計	800,165,306	4.5	655,161,979	3.6	145,003,327	122.1
		繰延収益	長期前受金	12,445,720,681	70.5	12,344,801,852	67.9	100,918,829
	繰延収益	長期前受金 収益化累計額	△ 3,172,591,351	△ 18.0	△ 2,669,911,467	△ 14.7	△ 502,679,884	118.8
		計	9,273,129,330	52.5	9,674,890,385	53.2	△ 401,761,055	95.8
	負債合計		14,905,580,624	84.4	15,706,755,737	86.3	△ 801,175,113	94.9
資本の部	資本金		2,163,707,092	12.3	1,906,896,092	10.5	256,811,000	113.5
	剰余金	資本剰余金	394,992,579	2.2	394,992,579	2.2	0	100.0
		利益剰余金	194,103,982	1.1	181,133,233	1.0	12,970,749	107.2
		計	589,096,561	3.3	576,125,812	3.2	12,970,749	102.3
	資本合計		2,752,803,653	15.6	2,483,021,904	13.7	269,781,749	110.9
負債・資本合計			17,658,384,277	100.0	18,189,777,641	100.0	△ 531,393,364	97.1

付 表 4

経 営 分 析 比 較 表

(単位：％ 回)

分 析 項 目		算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.53	98.30	96.88
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	27.37	29.56	30.51
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.10	65.84	64.15
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.16	103.04	102.35
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	143.21	149.30	151.02
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	54.45	47.07	58.41
	7 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	54.45	47.07	58.41
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.29	38.05	51.51
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.01	0.01	0.01
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.02	0.02	0.02
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.01	0.01	0.01
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.65	0.53	0.55

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・当座資産＝現金預金＋（未収金－貸倒引当金）
- ・平均＝（期首＋期末）／2

説	明
1	資産総額に占める固定資産の割合である。公営企業においては、流動資産の額が小さいため、必然的に高率となる。
2	総資本に占める固定負債の割合である。公営企業においては、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、高率となる。
3	総資本に占める自己資本の割合である。この比率が高いほど経営が安定していると言える。
4	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
5	自己資本に対する固定資産の割合である。一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業では膨大な設備の調達を企業債に依存しているため、この比率は必然的に大きくなる。
6	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払うべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。200%以上が理想値とされている。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想値とされている。
8	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を示す。20%以上が理想値とされている。
9	総資本に対する営業収益の割合で、1年間に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
10	自己資本に対する営業収益の割合で、1年間に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。
11	固定資産に対する営業収益の割合で、1年間に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表す。流動資産の利用度を示す。

分 析 項 目		算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
回 転 率	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	3.40	3.57	2.46
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.42	4.38	4.26
	15 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	0.05	0.05	0.05
収 益 率	16 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.07	0.15	0.14
	17 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.07	102.36	102.41
	18 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	20.75	21.32	22.40
	19 経営資本利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 5.26	△ 4.92	△ 4.39
そ の 他	20 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	0.59	0.51	0.53
	21 職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 60,811	千円 48,488	千円 61,078

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

- ・平均＝(期首＋期末)／2
- ・期末償却資産＝有形固定資産－(土地＋建設仮勘定)
- ・営業利益＝営業収益－営業費用
- ・経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

説	明
13	現金預金が1年間に何回転したかを表す。現金預金の流れの速度を測定するものである。
14	未収金に対する営業収益の割合で、この比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを示す。
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表す。
16	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表す。この比率が高いほど収益性が高いと言える。損失が生じた場合は負数(△)となる。
17	総収益が総費用の何%に当たるかを表す。この比率が高いほど経営が良好と言える。100%を超えると黒字、100%未満は赤字となる。
18	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表す。営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好と言える。
19	本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率である。この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。有利子の負債に対する支払利息の割合を示す。
21	損益勘定職員(経営活動に従事する職員)一人当たりの、営業収益を表す。